

ショートコメント vol.290 (2023年8月3日)

テーマ：宿泊関連での人手の確保は依然として進まず
～今春の賃上げによる効果も限定的～

●宿泊関連の人手不足

宿泊関連の人手不足が続いている。コロナ禍での休業に伴う離職の影響がいまだに尾を引いており、満室稼働が困難なホテルも少なくない。

一方、雇用全体の需給でいえば、人手そのものが減っているわけではない。図表1のとおり、就業者数全体では既にコロナ前を上回る水準にある。それとは対照的に、宿泊・飲食サービス業ではコロナ禍を境に減少に転じ、直近も上向く様子はみられない。

つまり、コロナ禍による影響が雇用全体で続いているというよりも、すでに解消が進む中、宿泊関連の抱える個別要因に注目する必要があるだろう。

●業種による増減の格差

就業者数全体の動きが示すように、個別の業種では就業者が増えている。情報通信業や医療・福祉業はその最たるものであり、コロナ前からの増加傾向が足元も続いている(図表2)。

医療・福祉業の増加は広く知られるとおり、増え続ける介護需要に対応したものである。女性を中心に増加が続いており、他業種からの転職が多いことも特徴である。

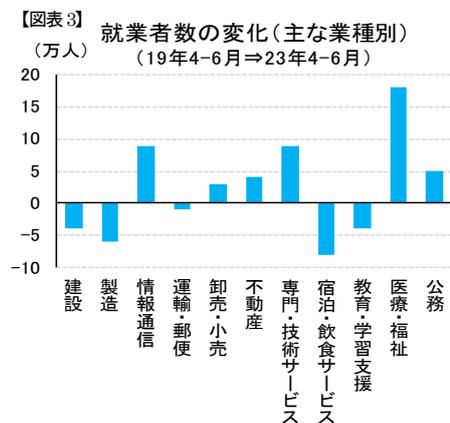
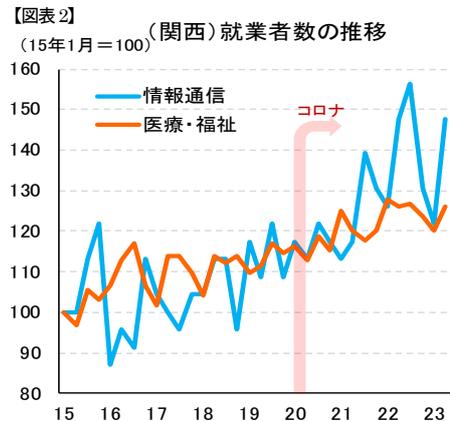
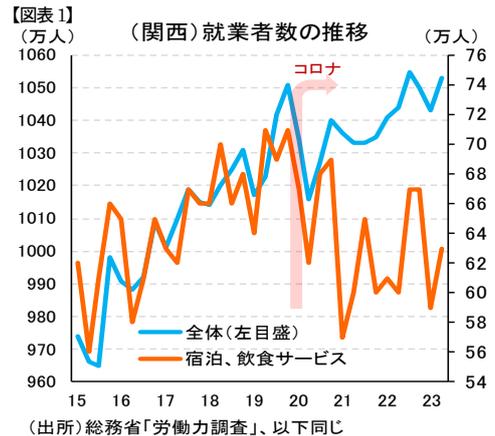
一方、情報通信業の増加についても、拡大が続くIT需要に対応したものであり、継続的な動きとなっている。特に、コロナ禍以降のDX等の動きが、関連人材の需要の増加の加速につながっている。

このほかにも、専門・技術サービスといった業種では増加が続いている。

●雇用の業種間シフト

こうした動きの裏側で、宿泊・飲食サービス業での減少が続く形となっているが、各業種での増減が示すように、コロナ禍を境にした、宿泊・飲食業からの雇用シフトの可能性が否定できない。

具体的な動きの特定は困難であるが、各業種のコロナ前後での変化をみると、大まかな動きをつかむことができる。図表3は、直近の23年4-6月と、コロナ前の19年4-6月の就業者数を比べたものであるが、医療・福祉や情報通信、専門・技術サー



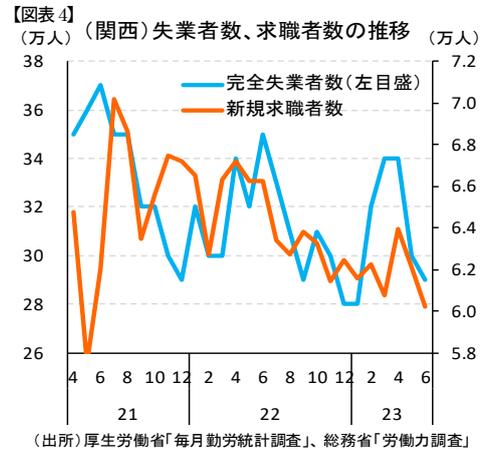
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ビスを中心に増えている一方、製造や宿泊・飲食サービスは減少している。さらに、建設業なども減少している。こうした動きを総合すると、宿泊・飲食業から情報通信、あるいは医療・福祉への雇用のシフトが進んだ可能性は否定できない。

直近の23年4-6月については、まさに各業種で賃上げが進んだタイミングにあたる。宿泊関連でも人手不足の解消に向けた賃上げが行われたものの、芳しい効果が得られなかった点は大きな意味をもとう。

足元の雇用市場をみると、失業者、求職者数ともに減少傾向にある(図表4)。つまり、新たに職探しをする人の獲得は簡単ではなく、別の業種からのシフトを狙わざるを得ない。

今後の見通しについては、仮に賃上げの進んだ今春に動きがあればまだしも、効果がみられなかった以上、やはり楽観視はできない。中国人客を中心に、インバウンドによる宿泊需要はさらなる増加が予想される中、各社の対応が注目される。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。